

補助金調書

補助金名	公益財団法人九州先端科学技術研究所事業費補助金			担当課 (連絡先)	経済観光文化局 創業・立地推進部新産業振興課 (TEL 092-711-4333)	
交付先	団体	公益財団法人 九州先端科学技術研究所		区分	外郭団体等への補助金	
交付先決定方法	非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
(非公募の場合) 非公募の理由	当該補助金は、公益財団法人九州先端科学技術研究所が下記目的のために行う事業に対し、補助を行うものであるため。					
補助開始年度	平成7	年度	経過年数	26	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	<p>【補助金の目的】 地域のシステム情報技術、先端科学技術その他の科学技術に関連する企業の技術力、研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。</p> <p>【補助対象事業】 先端科学技術等の分野に関する研究開発事業、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング事業、情報の収集及び提供、人材育成、産学官連携による新産業又は新事業の創出支援事業等。</p>					
補助金の終期	令和2	年度	延長回数	1	回	
終期を延長する理由	補助金の交付先である公益財団法人九州先端科学技術研究所は、先進的な研究開発力と、産業界と大学等を繋ぐ幅広いネットワークを有しており、当該補助金によりオープンイノベーションの推進や、IoTの実証実験の推進による先端技術を活用したビジネス創出の取組みを支援するなど、福岡市が取り組む産学連携による研究開発、技術革新及び新サービス創出の促進に寄与するものであるため。					
交付対象経費及び補助金の算定方法等	その他	<p>【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員(常勤・非常勤)に係る給与、諸手当等(福岡市からの派遣職員に係る人件費を除く) ・旅費交通費・消耗品費・図書資料費・通信運搬費・什器備品費・修繕費 ・収入印紙代・特許費・賃借料・印刷製本費・会議費・諸謝金・負担金 ・委託費・雑費・光熱水費・表彰費 <p>※上記経費のうち、予算の範囲内で市長が決定し交付する。</p>				
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
交付状況等 【上段: 交付件数】 【下段: 決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	1 件	1 件	1 件		
	297,540 千円	307,636 千円	307,567 千円	311,401 千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	<p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発事業(社会実装、社会貢献を目的とした最先端ITシステムに関する実証実験、BODIKの事業化、生活支援情報技術、ナノテク・有機光デバイスの研究開発) ・内外関係機関との交流及び協力((公財)京都高度技術研究所、九州大学高等研究院、北部九州産学連携機関との交流・協力、オープンソースカンファレンス開催支援) ・コンサルティング事業(相談実績122件) ・情報収集・提供(ISIT市民講演会、広報誌4回、活動報告書1回、ホームページ・メールマガジンによる情報発信) ・人材育成事業(第3回ふくおかAI・IoT祭りにSRP内講演・セミナー、SRP Open Innovation Lab におけるセミナー、九州大学分子システムデバイス国際リーダー教育センターとの連携、インターンシップ受入れ) ・産学官連携による新産業創出支援([オープンイノベーション・ラボ関連: FITCO、エンジニアフレンドリーシティ福岡]、[ナノテク・有機光デバイス研究室・産学官共創推進室関連: 有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成の推進、分析NEXT、地方発イノベーション創出環境の構築事業]) 					
補助金交付 による効果	<p>【平成30年度実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①企業の技術力・研究開発力向上への寄与: プロジェクト共同提案8社、受託・共同研究11社 ②企業の新製品開発への関与: 1件 ③成果公表: 学会・論文、イベント・セミナー等での発表: 42件 ④外部資金による雇用の創出: 研究員、研究助手等: 8名 ⑤研究費等外部資金の獲得: 1億7508万円(プロジェクト型研究6件、受託研究7件、共同研究5件、科研費7件) 					

※1: 金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。